

令和5年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目 次

令和5年度 中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査実施日	
3 審査場所	
第2 審査の方法及び決算の概要	2
決算審査意見書	
2 審査の概要	
1 一般会計	2
2 特別会計	10
1) 国民健康保険特別会計	10
2) 介護保険特別会計	14
3) 後期高齢者医療特別会計	17
3 事業会計	19
1) 簡易水道事業会計	19
2) 公共下水道事業会計	22
第3 財産に関する調書	26
第4 基金運用状況	27
第5 地方債残高状況	28
第6 財政構造	29
第7 審査の結果、留意事項	31
参考資料	令和5年度決算審査参考資料

令和5年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度中札内村一般会計、各特別会計及び事業会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和6年8月26日

中札内村代表監査委員 木 村 誠

中 札 内 村 監 査 委 員 木 村 優 子

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度中札内村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度中札内村簡易水道事業会計決算
- (6) 令和5年度中札内村公共下水道事業会計決算

2 審査実施期日

○現地調査

令和6年7月26日

○決算審査

令和6年7月29日から令和6年8月9日までのうち6日間

3 審査場所

○現地調査

中札内さらさら保育園外壁塗装工事（整備状況確認）

スクールバス（ひばり号）更新事業（現品確認）

交流の杜体育館床改修工事（整備状況確認）

まちなかキッチンスタジオ建設工事（整備状況確認）

音響による有害鳥獣対策（鹿ソニック）（状況確認）

音響による有害鳥獣対策（くまドン）（状況確認）

○決算審査

中札内村役場監査室にて

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、村長から付された令和5年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、令和5年度に行われた建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況、有害鳥獣対策等について現地調査を行った。

1 一般会計

(1) 予算及び執行状況について

予算の補正率は当初予算に対して12.38%で、予算総額は前年度よりも5.92%の減額となっているが、主な要因としては、ふるさと納税の寄附額が大幅に減額となり、返礼品に係る経費が大幅な減額になったことが挙げられる。

執行額の前年度との比較では、歳入総額では94.37%、歳出総額では93.85%とともに減額となっている。その状況は、次のとおりである。

(表1) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同比率
予 算	当 初 額	5,588,800,000	5,503,300,000	85,500,000	101.55
	補 正 額	691,740,000	1,588,105,000	△ 896,365,000	43.56
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	571,527,000	191,861,000	379,666,000	297.89
	年 度 総 額	6,852,067,000	7,283,266,000	△ 431,199,000	94.08
執 行	歳 入 総 額	6,527,612,354	6,916,871,789	△ 389,259,435	94.37
	歳 出 総 額	6,136,445,751	6,538,280,308	△ 401,834,557	93.85
	差 引 き 残 額	391,166,603	378,591,481	12,575,122	103.32
執 行 率	歳 入	95.3	95.0	—	—
	歳 出	89.6	89.8	—	—

(2) 決算の概要

令和5年度の一般会計決算の状況は、歳入総額6,527,612千円、歳出総額6,136,445千円で、差引残額391,167千円となっている。

このうち148,110千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は243,057千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は(表2)のとおりである。

(表2) 各年度別決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成31・ 令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	6,026,252	7,364,926	6,962,534	6,916,871	6,527,612
歳 出	5,488,406	7,027,132	6,499,652	6,538,280	6,136,445
差 引 残 額	537,846	337,794	462,882	378,591	391,167
翌年度へ繰越 すべき財源	406,004	195,842	143,471	227,967	148,110
実質収支額	131,842	141,952	319,411	150,624	243,057

(資料：実質収支に関する調書)

(3) 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算は、予算現額が6,852,067千円、調定額が6,531,028千円、収入済額が6,527,612千円となっている。収入率は予算現額に対して95.26%であり、調定額に対しては99.95%となっている。

また、本村の自主財源は46.95%であり、繰入金13.16%及び繰越金4.64%、寄附金11.76%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況をみると、収入未済額は3,386千円で、不納欠損額は30千円となっている。

(表3) 令和5年度 一般会計歳入の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1	村 税	674,244,000	678,653,263	676,489,406	29,728	2,134,129	10.36
2	地 方 譲 与 税	92,028,000	95,608,000	95,608,000	0	0	1.46
3	利子割交付金	400,000	222,000	222,000	0	0	0.00
4	配当割交付金	1,200,000	2,082,000	2,082,000	0	0	0.03
5	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	1,000,000	2,410,000	2,410,000	0	0	0.04
6	法人事業税交付金	10,000,000	11,975,000	11,975,000	0	0	0.18
7	地 方 消 費 税 交 付 金	102,000,000	114,565,000	114,565,000	0	0	1.76
8	環境性能割交付金	6,000,000	10,630,153	10,630,153	0	0	0.16
9	地方特例交付金	19,741,000	19,998,000	19,998,000	0	0	0.31
10	地 方 交 付 税	2,034,484,000	2,096,179,000	2,096,179,000	0	0	32.11
11	交通安全対策 特 別 交 付 金	600,000	553,000	553,000	0	0	0.01
12	分 担 金 及 び 負 担 金	60,389,000	50,216,712	50,215,212	0	1,500	0.77
13	使 用 料 及 び 手 数 料	256,206,000	255,677,068	254,985,688	0	691,380	3.91
14	国 庫 支 出 金	470,151,000	455,351,498	455,351,498	0	0	6.98
15	道 支 出 金	657,866,000	312,344,554	312,344,554	0	0	4.78
16	財 産 収 入	31,243,000	31,500,263	31,500,263	0	0	0.48
17	寄 附 金	768,887,000	767,555,151	767,555,151	0	0	11.76
18	繰 入 金	880,656,000	859,288,787	859,288,787	0	0	13.16
19	繰 越 金	303,191,000	303,191,481	303,191,481	0	0	4.64
20	諸 収 入	120,407,000	121,753,451	121,194,161	0	559,290	1.86
21	村 債	361,374,000	341,274,000	341,274,000	0	0	5.23
歳入合計		6,852,067,000	6,531,028,381	6,527,612,354	29,728	3,386,299	100.00
予算現額に対する収入率				95.26	調定額に対する収入率		99.95

(資料：決算書)

(表4) 過去5年間の歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
村 税	673,493,928	676,353,863	656,338,496	688,172,401	676,489,406
地 方 譲 与 税	95,120,009	94,991,000	96,489,000	94,876,000	95,608,000
地 方 交 付 税	1,741,601,000	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000
使 用 料 及 び 手 数 料	301,623,523	299,449,232	298,228,825	242,125,953	254,985,688
国 庫 支 出 金	171,566,936	699,895,529	585,872,608	417,634,095	455,351,498
村 債	331,982,000	976,285,000	439,996,000	252,281,000	341,274,000
そ の 他	2,710,865,101	2,834,098,940	2,799,467,292	3,139,298,340	2,607,724,762
合 計	6,026,252,497	7,364,925,564	6,962,534,221	6,916,871,789	6,527,612,354
対 前 年 比	108.9	122.2	94.5	99.3	94.4

決算審査意見書

(表5) 自主財源と依存財源（令和5年度）

(単位：円・%)

自 主 財 源			依 存 財 源		
款	収入済額（円）	収入済合計 に対する割合	款	収入済額（円）	収入済合計 に対する割合
村 税	676,489,406	10.36	地 方 譲 与 税	95,608,000	1.46
分担金及び負担金	50,215,212	0.77	利 子 割 交 付 金	222,000	0.00
使用料及び手数料	254,985,688	3.91	配 当 割 交 付 金	2,082,000	0.03
財 産 収 入	31,500,263	0.48	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,410,000	0.04
寄 附 金	767,555,151	11.76	法 人 事 業 税 交 付 金	11,975,000	0.18
繰 入 金	859,288,787	13.16	地 方 消 費 税 金 交 付 金	114,565,000	1.76
繰 越 金	303,191,481	4.64	環 境 性 能 割 交 付 金	10,630,153	0.16
諸 収 入	121,194,161	1.86	地 方 特 例 交 付 金	19,998,000	0.31
			地 方 交 付 税	2,096,179,000	32.11
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	553,000	0.01
			国 庫 支 出 金	455,351,498	6.98
			道 支 出 金	312,344,554	4.78
			村 債	341,274,000	5.23
計	3,064,420,149	46.95	計	3,463,192,205	53.05
合 計	6,527,612,354 (100.00%)				

(資料：決算書)

(表6) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

款	収入未済額（円）	割合（%）	主 要 因		
村 税	2,134,129	63.02	村 民 税	2,097,129	98.27
			固 定 資 産 税	37,000	1.73
負 担 金	1,500	0.04	延 長 保 育 負 担 金	1,500	100.00
使 用 料	691,380	20.42	村 営 住 宅 使 用 料	681,500	98.57
			村 営 住 宅 排 水 処 理 施 設 使 用 料	7,500	1.08
			一 般 廃 棄 物 処 理 手 数 料	2,380	0.34
諸 収 入	559,290	16.52	過 年 度 収 入	559,290	100.00
計	3,386,299	100.0		3,386,299	

(資料：決算資料)

(表7) 不納欠損の状況

(単位：円・%)

款	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越別	割合（%）	備 考
村 税	20,381	現年課税分	68.56	
	9,347	滞納繰越分	31.44	
計	29,728		68.56	

(資料：決算書)

■村税

調定額は678,653千円で、前年度の690,235千円より11,582千円減少し、収入済額は676,489千円で前年の688,172千円より11,683千円減少しているが、減少した要因としては、個人村民税が18,833千円減少したことが挙げられる。

調定額に対する徴収率は99.68%で、前年度に比べ0.02%下降している。

不納欠損額は29,728円で、収入未済額については2,134,129円で、前年度に比べ不納欠損額が23,698円、収入未済額が77,559円増加している。

(表8) 村税の前年度対比

(単位：円・%)

税目 \ 区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村 民 税	令和4年度	320,208,203	318,283,103	6,030	1,919,070	99.40
	令和5年度	300,388,122	298,261,265	29,728	2,097,129	99.29
固 定 資 産 税	令和4年度	321,825,000	321,711,200	0	113,800	99.96
	令和5年度	329,430,900	329,393,900	0	37,000	99.99
軽 自 動 車 税	令和4年度	13,838,700	13,815,000	0	23,700	99.83
	令和5年度	14,071,500	14,071,500	0	0	100.00
た ば こ 税	令和4年度	34,363,098	34,363,098	0	0	100.00
	令和5年度	34,762,741	34,762,741	0	0	100.00
計	令和4年度	690,235,001	688,172,401	6,030	2,056,570	99.70
	令和5年度	678,653,263	676,489,406	29,728	2,134,129	99.68

(資料：決算書)

(表9) 村税の収入済額・徴収率等の推移

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	674,688,905	677,495,026	657,647,271	690,235,001	678,653,263
収 入 済 額	673,493,928	676,353,863	656,338,496	688,172,401	676,489,406
不 納 欠 損 額	176,152	119,779	139,918	6,030	29,728
収 入 未 済 額	1,018,825	1,021,384	1,168,857	2,056,570	2,134,129
徴 収 率	99.82	99.83	99.80	99.70	99.68

(資料：決算書)

(表10) 村税収入未済額の推移

(単位：円・件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	備考欄
個人村民税		平成31・令和元年度	1,002,725	26	
		令和2年度	967,449	31	
		令和3年度	1,151,957	31	
		令和4年度	1,919,070	50	
		令和5年度	2,097,129	54	
法人村民税		平成31・令和元年度	0	0	
		令和2年度	0	0	
		令和3年度	0	0	
		令和4年度	0	0	
		令和5年度	0	0	
固定資産税		平成31・令和元年度	8,900	1	
		令和2年度	52,000	2	
		令和3年度	16,900	2	
		令和4年度	113,800	3	
		令和5年度	37,000	1	
軽自動車税		平成31・令和元年度	7,200	1	
		令和2年度	1,935	1	
		令和3年度	0	0	
		令和4年度	23,700	2	
		令和5年度	0	0	

(資料：決算審査資料)

(表11) 令和5年度村税不納欠損処分の内訳

(単位：円、人)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人村民税		29,728	3	地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)
			1	地方税法第18条第1項 (納期から5年経過)
法人村民税		0	0	
固定資産税		0	0	
軽自動車税		0	0	
計		29,728	4	

(資料：決算審査資料)

(表12) 村税以外の収入済額の推移

(単位：円・%)

科 目	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方譲与税	95,120,009	94,991,000	96,489,000	94,876,000	95,608,000
利子割交付金	423,000	509,000	381,000	245,000	222,000
配当割交付金	1,385,000	1,238,000	1,973,000	1,811,000	2,082,000
株式等譲渡 所得割交付金	903,000	1,518,000	2,414,000	1,469,000	2,410,000
法人事業税 交付金		5,572,000	10,048,000	10,630,000	11,975,000
地方消費税 交付金	83,553,000	99,990,000	108,405,000	112,769,000	114,565,000
自動車取得 税交付金	10,465,977				
環境性能割 交付金	3,021,000	6,542,000	6,570,000	8,392,000	10,630,153
地方特例 金交付	18,027,000	5,892,000	18,667,000	10,169,000	19,998,000
地方交付税	1,741,601,000	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000
交通安全対策 特別交付金	603,000	667,000	649,000	565,000	553,000
分担金及び 負担金	43,942,718	45,784,406	53,378,410	47,925,191	50,215,212
使用料及び 手数料	301,623,523	299,449,232	298,228,825	242,125,953	254,985,688
国庫支出金	171,566,936	699,895,529	585,872,608	417,634,095	455,351,498
道支出金	749,855,403	279,240,025	415,984,179	361,515,665	312,344,554
財産収入	36,665,675	40,737,441	25,066,083	24,529,967	31,500,263
寄付金	722,114,654	766,996,763	1,119,762,581	1,319,274,042	767,555,151
繰入金	669,953,912	750,553,435	633,241,650	894,499,725	859,288,787
繰越金	107,275,008	471,846,001	266,793,883	232,882,117	303,191,481
諸収入	262,676,754	357,012,869	136,133,506	112,621,633	121,194,161
村債	331,982,000	976,285,000	439,996,000	252,281,000	341,274,000
計	5,352,758,569	6,688,571,701	6,306,195,725	6,228,699,388	5,851,122,948
対前年比	109.69	124.96	94.28	98.77	93.94

(資料：決算書)

(2) 歳出

令和5年度の一般会計歳出決算は6,136,446千円で、予算現額6,852,067千円に対し、執行率は89.56%となっている。

また、支出済額は前年度の6,538,280千円より401,834千円の減額となっている。

これは、ふるさと納税の寄附額が大幅に減額となったことが主な要因となっている。

構成比をみると、総務費が19.81%で最も高く、次いで教育費が15.96%、民生費が13.94%、農林業費が12.83%、商工観光費が9.98%で全歳出額の72.51%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で19事業538,027千円となっている。(表15)

(表13) 令和5年度 一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	49,542,000	49,050,223	99.007	0.80
2	総務費	1,313,750,166	1,215,346,220	92.510	19.81
3	民生費	958,340,000	855,460,803	89.265	13.94
4	衛生費	425,419,745	399,286,592	93.857	6.51
5	労働費	3,882,000	3,716,146	95.728	0.06
6	農林業費	1,176,994,000	787,045,753	66.869	12.83
7	商工観光費	634,794,000	612,501,134	96.488	9.98
8	土木費	428,455,013	411,986,011	96.156	6.71
9	消防費	173,299,000	170,848,753	98.586	2.78
10	教育費	1,032,205,423	979,289,337	94.873	15.96
11	災害復旧費	1,000	0	0.000	0.00
12	公債費	446,199,000	445,649,279	99.877	7.26
13	諸支出金	206,267,000	206,265,500	99.999	3.36
14	予備費	2,918,653	0	0.000	0.00
歳出合計		6,852,067,000	6,136,445,751	89.556	100.00
不用額		177,594,249	予算現額に対する割合		2.59%

(資料：決算書)

(表14) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

款	年度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	議会費	42,520,267	43,100,980	45,479,715	49,160,570	49,050,223
2	総務費	1,313,321,579	2,781,115,597	1,902,915,215	1,893,554,115	1,215,346,220
3	民生費	671,888,551	696,943,156	887,716,954	853,437,298	855,460,803
4	衛生費	239,863,117	258,444,735	393,273,930	408,940,013	399,286,592
5	労働費	6,273,955	5,548,736	4,427,227	7,973,098	3,716,146
6	農林業費	1,105,975,687	606,243,378	740,017,587	753,203,381	787,045,753
7	商工観光費	218,351,101	297,144,417	397,541,066	243,124,888	612,501,134
8	土木費	579,588,186	638,390,440	517,445,484	562,026,690	411,986,011
9	消防費	177,322,664	487,774,905	165,422,224	196,620,331	170,848,753
10	教育費	559,328,749	617,166,646	675,968,963	780,552,123	979,289,337
11	災害復旧費	0	0	42,569,217	13,812,942	0
12	公債費	399,753,311	414,326,711	455,372,471	570,200,859	445,649,279
13	諸支出金	174,219,329	180,931,980	271,502,051	205,674,000	206,265,500
14	予備費	0	0	0	0	0
計		5,488,406,496	7,027,131,681	6,499,652,104	6,538,280,308	6,136,445,751
対前年比		102.35	128.04	92.49	100.59	93.85

(資料：決算書)

令和6年度への繰越額明細

(表15) 繰越明許費

(単位：円)

款 項	事 業 名	繰 越 額	備 考
2 総務費 1 総務管理費	住民基本台帳システム改修委託	1,309,000	
2 総務費 1 総務管理費	外字同定支援業務委託	1,914,000	
2 総務費 2 企画費	ふるさと納税クラウドファンディング補助金	60,000,000	
2 総務費 2 企画費	ふるさと納税事業	4,056,000	
2 総務費 4 戸籍住民費	戸籍附票システム改修委託	3,553,000	
2 総務費 4 戸籍住民費	戸籍情報システム改修委託	4,257,000	
3 民生費 2 児童福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	7,116,000	
3 民生費 2 児童福祉費	児童館エアコン設置工事	5,060,000	
3 民生費 2 児童福祉費	保育園舎エアコン整備工事	37,400,000	
4 衛生費 1 保健衛生費	診療所エアコン設置工事	2,772,000	
4 衛生費 1 保健衛生費	医師住宅建設工事	2,810,000	
4 衛生費 1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	386,000	
6 農林業費 2 農業費	産地パワーアップ事業補助金	316,500,000	
6 農林業費 2 農業費	道営担い手畑総事業札内川右岸北部地区負担金	22,200,000	
6 農林業費 2 農業費	道営担い手畑総事業札内川右岸南部地区負担金	12,000,000	
6 農林業費 4 林業費	西札内林業専用道整備工事	30,297,000	
7 商工観光費 1 商工観光費	にぎわいづくり起業家等支援事業補助金	2,087,000	
10 教育費 2 学校給食共同調理場費	調理場エアコン更新工事	15,180,000	
10 教育費 5 社会教育費	中札内交流の杜芝刈機更新事業	9,130,000	
合 計		538,027,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和5年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額474,169千円、歳出総額472,886千円で、差引残額は1,283千円となっている。また、歳入は前年度比6.35%、歳出は前年度比7.08%の増となっている。

(表16) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	486,400,000	479,000,000	7,400,000	101.54
	補 正 額	684,000	△ 885,000	1,569,000	—
	年 度 総 額	487,084,000	478,115,000	8,969,000	101.88
執 行	歳 入 総 額	474,168,906	445,851,937	28,316,969	106.35
	歳 出 総 額	472,886,304	441,640,248	31,246,056	107.08
	差 引 残 額	1,282,602	4,211,689	△ 2,929,087	30.45
執行率	歳 入	97.35	93.25	—	—
	歳 出	97.09	92.37	—	—

(資料：決算書)

(表17) 国民健康特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	501,744,080	467,915,594	467,891,313	445,851,937	474,168,906
歳 出	484,684,159	456,020,908	465,411,980	441,640,248	472,886,304
差引残額	17,059,921	11,894,686	2,479,333	4,211,689	1,282,602

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和5年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額135,341千円に対し収入済額は135,476千円で、収入率は予算現額に対し100.10%となっている。

また、国民健康保険税の調定額139,010千円に対して徴収率は97.46%となっており、収入済額は前年度より3,874千円の減となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移（表19）をみると、令和5年度については、不納欠損額は124千円、収入未済額は3,410千円となっている。

(表18) 年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	137,478,274	135,790,773	136,861,025	141,694,575	139,010,275
収 入 済 額	135,614,301	134,254,948	135,209,750	139,350,700	135,476,240
徴 収 率	98.64	98.87	98.79	98.35	97.46

(資料：決算書)

(表19) 国民健康保険税の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成31・令和元年度	134,754,000	137,478,274	135,614,301	210,100	1,653,873	860,301
令和2年度	133,205,000	135,790,773	134,254,948	296,000	1,239,825	1,049,948
令和3年度	135,029,000	136,861,025	135,209,750	44,300	1,606,975	180,750
令和4年度	138,473,000	141,694,575	139,350,700	0	2,343,875	877,700
令和5年度	135,341,000	139,010,275	135,476,240	123,625	3,410,410	135,240

(資料：決算書)

(表20) 国民健康保険税収入未済額の年度別内訳

(単位：円)

区分 年度	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合 計
平成31・令和元年度	1,635,873	18,000	1,653,873
令和2年度	1,239,825	0	1,239,825
令和3年度	1,606,975		1,606,975
令和4年度	2,343,875		2,343,875
令和5年度	3,410,410		3,410,410

(資料：決算書)

(表21) 国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移

(単位：人・千円)

年度 区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間平均 保険者数	1,016	1,002	983	956	940
国民健康 保険税	135,614	134,255	135,210	139,351	135,476
一人当たり 保険税	133	134	138	146	144

(資料：決算審査資料)

(表22) 歳入の年度別推移

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
国民健康保険税	135,614,301	27.03	134,254,948	28.69	135,209,750	28.90	139,350,700	31.25	135,476,240	28.57
国庫支出金									19,000	0.00
道支出金	326,734,623	65.12	297,978,783	63.68	294,556,800	62.95	269,244,794	60.39	295,168,305	62.25
繰入金	37,391,182	7.45	33,548,725	7.17	35,981,942	7.69	35,538,846	7.97	42,291,357	8.92
その他	2,003,974	0.40	2,133,138	0.46	2,142,821	0.46	1,717,597	0.39	1,233,004	0.26
歳入計	501,744,080	100.00	467,915,594	100.00	467,891,313	100.00	445,851,937	100.00	474,187,906	100.00
対前年比	114.67		93.26		99.99		95.29		106.36	

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和5年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は472,886千円で、予算現額487,084千円に対し、執行率は97.09%であり、前年度の441,640千円より31,246千円増加している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が57.03%となっている。

なお、歳出の推移は(表24)のとおりである。

(表23) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の 構成比
総	務 費	5,710,000	4,691,355	82.16	0.99
保	険 給 付 費	280,372,362	269,706,165	96.20	57.03
国	保 事 業 納 付 金	183,026,000	183,026,000	100.00	38.70
共	同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0.00
保	健 事 業 費	16,057,000	14,829,101	92.35	3.14
基	金 積 立 金	3,000	2,315	77.17	0.00
公	債 費	2,000	0	0.00	0.00
諸	支 出 金	980,000	631,368	64.43	0.13
予	備 費	932,638	0	0.00	0.00
歳	出 合 計	487,084,000	472,886,304	97.09	100.00

(表24) 歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
保 険 給 付 費	283,013,148	58.39	264,261,050	57.95	265,952,713	57.14	243,919,846	55.23	269,706,165	57.03
国保事業納付金	168,174,000	34.70	173,175,000	37.98	181,487,000	38.99	179,065,000	40.55	183,026,000	38.70
共同事業拠出金	40	0.00	30	0.00	3	0.00	14	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	6,171,125	1.27	5,253,208	1.15	10,233,202	2.20	10,445,840	2.37	14,829,101	3.14
諸 支 出 金	542,400	0.11	5,054,275	1.11	1,683,433	0.36	1,188,164	0.27	631,368	0.13
そ の 他	26,783,446	5.53	8,277,345	1.82	6,055,629	1.30	7,021,384	1.59	4,693,670	0.99
歳 出 計	484,684,159	100.00	456,020,908	100.00	465,411,980	100.00	441,640,248	100.00	472,886,304	100.00
対 前 年 比	113.60		94.09		102.06		94.89		107.08	

(表25) 被保険者一人当たりの年度別推移

(単位：人・円)

区 分		平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 被 保 険 者 均 数	一般	1,015	1,002	983	956	940
	退職	1	0	0	0	0
	計	1,016	1,002	983	956	940
歳 入	国 民 健 康 保 険 税	133,479	133,987	137,548	145,764	144,124
	国 庫 支 出 金					20
	道 支 出 金	321,589	297,384	299,651	281,637	314,009
	繰 入 金	36,802	33,482	36,604	37,175	44,991
	財 産 収 入	9	9	2	2	2
	繰 越 金	1,885	2,056	1,928	1,024	1,289
	諸 収 入	79	64	250	770	0
	計	493,843	466,982	475,983	466,372	504,435
歳 出	保 険 給 付 費	278,556	263,734	270,552	255,146	286,921
	国民健康保険事業納付金	165,526	172,829	184,626	187,306	194,709
	共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0
	保 健 事 業 費	6,074	5,243	10,410	10,927	15,776
	諸 支 出 金	534	5,044	1,713	1,243	672
	基 金 積 立 金	9	9	2	2	2
	計	450,699	446,859	467,303	454,624	498,080

(資料：決算書・決算審査資料)

2) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和5年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額372,094千円、歳出総額353,203千円、差引残額は18,891千円となっている。また、歳入は前年度比4.05%、歳出は前年度比6.17%の増となっている。

(表26) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	342,000,000	330,600,000	11,400,000	103.45
	補 正 額	23,388,000	15,030,000	8,358,000	155.61
	年 度 総 額	365,388,000	345,630,000	19,758,000	105.72
執 行	歳 入 総 額	372,094,401	357,605,700	14,488,701	104.05
	歳 出 総 額	353,202,797	332,681,599	20,521,198	106.17
	差 引 残 額	18,891,604	24,924,101	△ 6,032,497	75.80
執行率	歳 入	101.84	103.46	—	—
	歳 出	96.67	96.25	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和5年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額365,388千円に対し、収入済額は372,094千円で、収入率は予算現額に対し101.84%となっている。

また、介護保険料の調定額70,581千円に対して収納率は99.55%となっており、収入済額は前年度より1,526千円の増となっている。

歳入における介護保険料の年度別収納状況(表27)をみると、令和5年度については、不納欠損額は195千円、収入未済額は123千円となっている。

(表27) 年度別介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	53,978,700	53,458,500	68,670,520	68,964,220	70,581,220
収 入 済 額	53,591,000	53,057,200	68,461,800	68,737,500	70,263,000
不納欠損額	0	195,280	0	0	195,220
収入未済額	387,700	401,300	208,720	226,720	123,000
収 納 率	99.28	99.25	99.70	99.67	99.55

(資料：決算書)

(表28) 年度別科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
介護保険料	53,591,000	17.98	53,057,200	16.55	68,461,800	20.03	68,737,500	19.22	70,263,000	18.88
国庫支出金	67,680,551	22.71	76,070,793	23.73	80,288,793	23.49	89,474,406	25.02	90,538,649	24.33
道支出金	43,675,544	14.66	48,000,991	14.97	48,041,898	14.06	52,894,723	14.79	52,035,285	13.98
支払基金交付金	72,809,685	24.43	77,902,005	24.30	78,091,000	22.85	78,032,000	21.82	80,704,806	21.69
繰入金	53,680,329	18.01	59,037,980	18.42	53,342,500	15.61	53,873,000	15.06	56,905,500	15.29
繰越金	6,536,191	2.19	6,504,109	2.03	13,528,748	3.96	14,559,290	4.07	21,624,101	5.81
その他	6,666	0.00	14,462	0.00	17,285	0.01	34,781	0.01	23,060	0.01
計	297,979,966	100.00	320,587,540	100.00	341,772,024	100.00	357,605,700	100.00	372,094,401	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和5年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は353,203千円で、予算現額365,388千円に対し執行率は96.67%であり、前年度の332,682千円より20,521千円増加している。

年度別歳出の推移は（表30）のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の82.41%を占めている保険給付費の推移は（表31）のとおりである。

(表29) 歳出の状況

(単位：円・%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費	7,565,000	7,226,155	95.52	2.05
保険給付費	301,153,848	291,068,406	96.65	82.41
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0.00
地域支援事業費	36,994,000	35,706,340	96.52	10.11
基金積立金	1,000	350	35.00	0.00
公債費	4,000	0	0.00	0.00
諸支出金	19,224,000	19,201,546	99.88	5.44
予備費	445,152	0	0.00	0.00
合計	365,388,000	353,202,797	96.67	100.00

(資料：決算書)

(表30) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	7,656,826	2.63	9,408,351	3.11	7,707,123	2.39	5,944,837	1.79	7,226,155	2.05
保険給付費	262,307,426	89.99	273,516,235	90.55	277,347,454	86.08	280,128,910	84.20	291,068,406	82.41
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	17,898,180	6.14	18,049,224	5.98	23,678,444	7.35	32,585,694	9.79	35,706,340	10.11
基金積立金	1,266	0.00	662	0.00	1,400,060	0.43	3,750,181	1.13	350	0.00
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	3,612,159	1.24	1,084,320	0.36	12,079,653	3.75	10,271,977	3.09	19,201,546	5.44
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	291,475,857	100.00	302,058,792	100.00	322,212,734	100.00	332,681,599	100.00	353,202,797	100.00

(資料：決算書)

(表31) 介護保険給付費の推移

(単位：円・人)

区 分		平成31・令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給 付 額
在宅介護サービス	訪問介護	16,537,347	222	74,493	13,357,996	187	71,433	13,456,522	201	66,948	11,415,501	183	62,380	11,808,594	162	72,893
	訪問入浴介護	6,613,569	88	75,154	7,184,547	108	66,524	8,302,122	120	69,184	8,519,526	120	70,996	8,110,449	99	81,924
	訪問看護	5,034,624	149	33,789	6,332,104	174	36,391	5,503,072	147	37,436	4,184,308	118	35,460	3,263,547	114	28,628
	訪問リハビリテーション	3,922,908	143	27,433	4,004,585	150	26,697	4,003,781	132	30,332	4,213,100	126	33,437	4,447,596	133	33,441
	居宅療養管理指導	971,738	138	7,042	1,235,363	192	6,434	1,862,290	269	6,923	2,557,253	383	6,677	3,309,374	489	6,768
	通所介護	1,420,038	43	33,024	364,194	15	24,280	1,053,659	28	37,631	889,875	15	59,325	4,235,581	59	71,790
	通所リハビリテーション	2,139,534	55	38,901	2,251,269	64	35,176	1,812,879	44	41,202	2,170,213	40	54,255	2,554,917	48	53,227
	短期入所生活介護	9,566,373	136	70,341	9,455,874	133	71,097	9,664,686	130	74,344	6,836,076	101	67,684	6,962,346	72	96,699
	短期入所療養介護	177,057	2	88,529	729,981	11	66,362	1,314,081	19	69,162	1,568,797	22	71,309	1,399,160	24	58,298
	特定施設入居者生活介護	5,059,810	24	210,825	8,987,278	53	169,571	16,341,921	102	160,215	24,453,182	146	167,488	28,205,678	151	186,793
	福祉用具貸与	9,653,872	798	12,098	10,474,873	798	13,126	9,849,049	763	12,908	10,102,826	821	12,306	9,279,949	830	11,181
	福祉用具購入	437,805	12	36,484	505,692	11	45,972	473,999	12	39,500	746,355	16	46,647	484,651	11	44,059
	住宅改修	1,151,491	17	67,735	745,349	11	67,759	755,570	12	62,964	535,144	9	59,460	534,119	9	59,347
	居宅介護・予防サービス計画	12,102,150	1,135	10,663	12,054,160	1,135	10,620	11,593,490	1,071	10,825	11,008,360	1,081	10,183	10,931,840	1,104	9,902
	認知症対応型共同生活介護	26,406,009	108	244,500	28,647,475	108	265,254	28,597,229	109	262,360	28,555,695	106	269,393	29,623,221	106	279,464
	認知症対応型通所介護															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,908,252	12	159,021	3,211,218	24	133,801	1,941,800	19	102,200	528,462	6	88,077	4,800,417	25	192,017
	地域密着型通所介護	21,520,546	353	60,965	18,599,525	324	57,406	17,522,961	278	63,032	17,828,485	325	54,857	19,049,670	292	65,239
	計	124,623,123	3,435	36,280	128,141,483	3,498	36,633	134,049,111	3,456	38,787	136,113,158	3,618	37,621	149,001,109	3,728	39,968
施設サービス	介護老人福祉施設	94,287,105	399	236,309	95,825,429	383	250,197	92,521,620	390	237,235	97,717,393	395	247,386	100,690,952	408	246,792
	介護老人保健施設	27,035,064	100	270,351	32,351,751	118	274,167	34,694,523	120	289,121	31,852,118	110	289,565	25,624,203	87	294,531
	介護療養型医療施設															
	計	121,322,169	499	243,131	128,177,180	501	255,843	127,216,143	510	249,443	129,569,511	505	256,573	126,315,155	495	255,182

(資料：福祉課)

3) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和5年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額75,217千円、歳出総額73,468千円で、差引残額は1,749千円となっている。また、歳入は前年度比2.18%の増、歳出は前年度比0.18%の減となっている。

(表32) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
				増 減 額	同 比 率
予 算	当 初 額	79,300,000	79,800,000	△ 500,000	99.37
	補 正 額	△ 3,142,000	△ 1,652,000	△ 1,490,000	—
	年 度 総 額	76,158,000	78,148,000	△ 1,990,000	97.45
執 行	歳 入 総 額	75,217,471	73,613,879	1,603,592	102.18
	歳 出 総 額	73,468,330	73,604,007	△ 135,677	99.82
	差 引 残 額	1,749,141	9,872	1,739,269	17718.20
執行率	歳 入	98.77	94.20	—	—
	歳 出	96.47	94.19	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

令和5年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額76,158千円に対し、収入済額は75,127千円で、収入率は予算現額に対し98.77%となっている。

また、歳入の73.73%を占める医療保険料の調定額56,111千円に対して収納率は98.84%となっており、収入済額は前年度より916千円の増となっている。

歳入における医療保険料の収納状況(表33)をみると、令和5年度については、不納欠損額はないが、収入未済額は651千円となっている。

(表33) 年度別後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	51,352,300	53,083,000	54,171,320	54,603,620	56,111,140
収 入 済 額	51,339,900	53,051,780	54,107,500	54,543,560	55,459,800
不納欠損額	0	0	12,400	18,820	0
収入未済額	12,400	31,220	51,420	41,240	651,340
収 納 率	99.98	99.94	99.88	99.89	98.84

(資料：決算書)

(表34) 年度別主要科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	51,339,900	74.16	53,051,780	73.28	54,107,500	74.72	54,543,560	74.09	55,459,800	73.73
繰 入 金	17,237,199	24.90	17,966,267	24.82	17,190,777	23.74	18,041,986	24.51	19,417,468	25.82
繰 越 金	654,141	0.94	885,704	1.22	773,785	1.07	739,512	1.00	9,872	0.01
諸 収 入	0	0.00	23,000	0.03	0	0.00	0	0.00	0	0.00
広 域 連 合 支 出 金	0	0.00	469,000	0.65	346,127	0.48	288,821	0.39	330,331	0.44
計	69,231,240	100.00	72,395,751	100.00	72,418,189	100.00	73,613,879	100.00	75,217,471	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

令和5年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は73,468千円で、予算現額76,158千円に対し執行率は96.47%であり、前年度の73,604千円より136千円減少している。

なお、主要科目別歳出の推移は（表36）のとおりである。

（表35）歳出の状況

（単位：円・％）

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費		2,274,000	2,122,262	93.33	2.89
後期高齢者医療広域連合納付金		73,274,000	71,346,068	97.37	97.11
諸支出金		110,000	0	0.00	0.00
予備費		500,000	0	0.00	0.00
合計		76,158,000	73,468,330	96.47	100.00

（資料：決算書）

（表36）年度別主要科目別歳出の推移

（単位：円・％）

区分	平成31・令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
総務費	2,158,437	3.16	2,689,119	3.75	2,069,900	2.89	2,063,161	2.80	2,122,262	2.89
後期高齢者医療広域連合納付金	66,187,099	96.84	68,909,847	96.21	69,607,777	97.11	71,540,846	97.20	71,346,068	97.11
諸支出金	0	0.00	23,000	0.03	1,000	0.00	0	0.00	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	68,345,536	100.00	71,621,966	100.00	71,678,677	100.00	73,604,007	100.00	73,468,330	100.00

（資料：決算書）

3 事業会計

1) 簡易水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の簡易水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額179,182千円に対し、決算額は177,967千円となり、1,215千円の減額となっている。要因としては、営業収益が1,189千円減額となったことが挙げられる。

また、支出は予算額173,610千円に対し、決算額156,581千円となり、17,029千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が12,689千円、営業外費用が3,341千円減額となったことが挙げられる。

(表37) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業収益	179,182,000	177,966,888		△ 1,215,112	99.32
営業収益	153,565,000	152,376,139		△ 1,188,861	99.23
営業外収益	25,617,000	25,590,749		△ 26,251	99.90
支出					
簡易水道事業費用	173,610,000	156,580,613	0	△ 17,029,387	90.19
営業費用	166,866,000	154,177,263	0	△ 12,688,737	92.40
営業外費用	5,744,000	2,403,350	0	△ 3,340,650	41.84
予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00

(表38) 年度別水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
簡易水道使用料					
調 定 額	94,913,020	98,664,050	95,753,250	91,347,410	92,653,980
収入済額	94,397,800	98,176,540	95,308,230	90,980,340	92,331,680
不納欠損	0	274,370	0	0	0
収入未済	515,220	213,140	445,020	367,070	322,300
収 納 率	99.46	99.51	99.54	99.60	99.65
営農用水道使用料					
調 定 額	41,080,980	41,675,740	43,712,930	42,023,045	42,251,245
収入済額	41,080,980	41,675,740	43,712,930	42,020,245	42,249,845
不納欠損	0	0	0	0	0
収入未済	0	0	0	2,800	1,400
収 納 率	100.00	100.00	100.00	99.99	99.99

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表39) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度							
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営 業 収 益	149,812,300	86.71	152,376,139	85.62						
営業外収益	22,961,952	13.29	25,590,749	14.38						
計	172,774,252	100.00	177,966,888	100.00						

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度							
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営 業 費 用	134,336,272	97.00	154,177,263	98.47						
営業外費用	4,157,301	3.00	2,403,350	1.53						
予 備 費	0	0.00	0	0.00						
計	138,493,573	100.00	156,580,613	100.00						

(資料：決算書)

（２）資本的収入及び支出

令和５年度の簡易水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額98,726千円に対し、決算額は98,727千円となり、923円の増額となっている。

また、支出は予算額119,981千円に対し、決算額119,980千円となり、807円の不用額となっている。

（表４０）資本的収支予算及び執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
簡易水道事業資本的収入	98,726,000	98,726,923		923	100.00
企業債	81,500,000	81,500,000		0	100.00
他会計負担金	8,874,000	8,874,000		0	100.00
負担金	8,352,000	8,352,923		923	100.01
支出					
簡易水道事業資本的支出	119,981,000	119,980,193	0	△ 807	100.00
建設改良費	102,570,000	102,569,500	0	△ 500	100.00
企業債償還金	17,411,000	17,410,693	0	△ 307	100.00

（表４１）資本的収支の推移

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度							
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企 業 債	51,200,000	64.41	81,500,000	82.55						
補 助 金	15,341,000	19.30								
他会計負担金	9,033,000	11.36	8,874,000	8.99						
負 担 金	3,911,765	4.92	8,352,923	8.46						
計	79,485,765	100.00	98,726,923	100.00						

支出

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度							
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	81,345,000	81.83	102,569,500	85.49						
企業債償還金	18,066,772	18.17	17,410,693	14.51						
計	99,411,772	100.00	119,980,193	100.00						

（資料：決算書）

(4) 経営成績

ア 損益の成績

簡易水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が138,583千円、営業費用が146,620千円となり、8,037千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益25,590千円を加え、営業外費用2,403千円を差し引いた経常損益において、15,150千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金26,431千円を加えた41,581千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

(表42) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
簡易水道事業				
営業収益	138,582,836	136,249,985	2,332,851	101.71
営業費用	146,619,834	128,621,443	17,998,391	113.99
営業損益	△ 8,036,998	7,628,542	△ 15,665,540	—
営業外収益	25,590,249	22,959,952	2,630,297	111.46
営業外費用	2,403,350	4,157,174	△ 1,753,824	57.81
経常損益	15,149,901	26,431,320	△ 11,281,419	57.32
当年度純損益	15,149,901	26,431,320	△ 11,281,419	57.32
前年度繰越利益剰余金	26,431,320			
当年度末処分利益剰余金	41,581,221	26,431,320	15,149,901	157.32

イ 収益の状況

営業収益は138,583千円で前年度と比較して2,333千円、1.71%増加した。要因としては、給水収益が1,188千円、負担金が858千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外収益は25,590千円で前年度と比較して2,630千円、11.46%増加した。要因としては、他会計負担金が700千円、長期前受金戻入が1,949千円増額となったことが挙げられる。

この結果、総収益は164,173千円となり、前年度159,210千円と比較して4,963千円、3.12%増加した。

ウ 費用の状況

営業費用は146,620千円で前年度と比較して17,998千円、13.99%増加した。要因としては、営農用水管理費が14,879千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外費用は2,403千円で前年度と比較して1,754千円、42.19%減少した。要因としては、令和5年度は消費税の支払い（前年度2,163千円）がなかったことが挙げられる。

この結果、総費用は149,023千円となり、前年度の132,778千円と比較して16,245千円、12.23%増加した。

(5) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は1,405,625千円で前年度と比較して80,225千円、6.05%増加した。要因としては、固定資産における構造物の減価償却累計額が48,259千円、流動資産における現金預金が22,767千円増額となったことが挙げられる。

また、負債合計は704,581千円で前年度と比較して65,076千円、10.18%増加した。要因としては、固定負債の企業債が66,126千円増額となったことが挙げられる。

また、資本合計は701,044千円で前年度と比較して15,150千円、2.21%増加した。要因としては、当年度末処分利益剰余金が15,150千円増額となったことが挙げられる。

(表43) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産	1,405,625,370	1,325,399,782	80,225,588	106.05
固定資産	946,419,796	899,306,861	47,112,935	105.24
流動資産	459,205,574	426,092,921	33,112,653	107.77
負債	704,581,418	639,505,731	65,075,687	110.18
固定負債	230,081,976	163,955,725	66,126,251	140.33
流動負債	40,061,565	32,890,670	7,170,895	121.80
繰延収益	434,437,877	442,659,336	△ 8,221,459	98.14
資本	701,043,952	685,894,051	15,149,901	102.21
資本金	587,314,527	587,314,527	0	100.00
剰余金	113,729,425	98,579,524	15,149,901	115.37
負債・資本合計	1,405,625,370	1,325,399,782	80,225,588	106.05

2) 公共下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和5年度の公共下水道事業会計の収益的収支の決算について、収入は予算額173,357千円に対し、決算額は173,426千円となり、69千円の増額となっている。

また、支出は予算額169,915千円に対し、決算額164,133千円となり、5,782千円の不用額となっている。要因としては、営業費用が2,797千円、営業外費用が1,990千円減額となったことが挙げられる。

(表44) 収益的収支予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業収益	173,357,000	173,425,933		68,933	100.04
営業収益	67,829,000	67,896,265		67,265	100.10
営業外収益	105,528,000	105,529,668		1,668	100.00
支出					
公共下水道事業費用	169,915,000	164,132,737	0	△ 5,782,263	96.60
営業費用	159,779,000	156,981,836	0	△ 2,797,164	98.25
営業外費用	9,140,901	7,150,901	0	△ 1,990,000	78.23
予備費	995,099	0	0	△ 995,099	0.00

(表45) 年度別下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年 度	平成31・令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	66,411,820	71,373,440	69,891,260	66,467,220	66,995,760
収入済額	66,150,660	71,138,540	69,493,420	66,184,980	66,744,540
不納欠損	10,400	27,200	53,920	0	0
収入未済	250,760	207,700	343,920	282,240	251,220
収 納 率	99.61	99.67	99.43	99.58	99.63

(資料：決算書)

(※不納欠損額は過年度分のみ)

(表46) 収益的収支の推移

収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度							
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
営 業 収 益	66,537,220	37.43	67,896,265	39.15						
営業外収益	111,213,955	62.57	105,529,668	60.85						
計	177,751,175	100.00	173,425,933	100.00						

支出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度							
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
営 業 費 用	157,853,986	94.06	156,981,836	95.64						
営業外費用	9,968,725	5.94	7,150,901	4.36						
予 備 費	0	0.00	0	0.00						
計	167,822,711	100.00	164,132,737	100.00						

(資料：決算書)

（２）資本的収入及び支出

令和５年度の公共下水道事業会計の資本的収支の決算について、収入は予算額267,703千円に対し、決算額は185,591千円となり、82,112千円の減額となっている。大幅な減額となっている要因は、後述する繰越明許費の設定に伴い企業債の借入、国庫補助金の受領が次年度に繰越されたためである。

また、支出は予算額314,222千円に対し、決算額229,055千円となっているが、85,165千円を次年度に繰り越しており、不用額は1,557円となっている。

なお、次年度への繰越額の内訳は２５ページの表５１のとおりである。（２事業）

（表４７）資本的収支予算及び執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減額	執行率
収入					
公共下水道事業資本的収入	267,703,000	185,591,000		△ 82,112,000	69.33
企業債	96,800,000	61,300,000		△ 35,500,000	63.33
国庫補助金	112,029,000	65,417,000		△ 46,612,000	58.39
出資金	57,588,000	57,588,000		0	100.00
負担金	1,286,000	1,286,000		0	100.00
支出					
公共下水道事業資本的支出	314,222,000	229,055,443	85,165,000	△ 1,557	72.90
建設改良費	222,536,000	137,369,736	85,165,000	△ 1,264	61.73
企業債償還金	91,686,000	91,685,707	0	△ 293	100.00

（表４８）資本的収支の推移

収入

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度							
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
企 業 債	20,200,000	17.95	61,300,000	33.03						
国 庫 補 助 金	28,512,000	25.34	65,417,000	35.25						
出 資 金	62,101,000	55.18	57,588,000	31.03						
負 担 金	1,722,000	1.53	1,286,000	0.69						
計	112,535,000	100.00	185,591,000	100.00						

支出

（単位：円・％）

区 分	令和４年度		令和５年度							
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
建設改良費	64,148,379	41.71	137,369,736	59.97						
企業債償還金	89,657,092	58.29	91,685,707	40.03						
計	153,805,471	100.00	229,055,443	100.00						

（資料：決算書）

(4) 経営成績

ア 損益の成績

公共下水道事業の経営成績は、営業損益において、営業収益が61,725千円、営業費用が150,669千円となり、88,944千円の営業損失が生じている。

これに営業外収益105,529千円を加え、営業外費用13,233千円を差し引いた経常損益において、3,352千円の経常利益が生じ、同額を当年度純利益として計上した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4,881千円を加えた8,233千円を当年度末処分利益剰余金として計上した。

(表49) 比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
簡易水道事業				
営業収益	61,724,779	60,495,034	1,229,745	102.03
営業費用	150,668,841	151,395,000	△ 726,159	99.52
営業損益	△ 88,944,062	△ 90,899,966	1,955,904	—
営業外収益	105,529,752	111,213,995	△ 5,684,243	94.89
営業外費用	13,233,263	15,433,315	△ 2,200,052	85.74
経常損益	3,352,427	4,880,714	△ 1,528,287	68.69
当年度純損益	3,352,427	4,880,714	△ 1,528,287	68.69
前年度繰越利益剰余金	4,880,714			
当年度末処分利益剰余金	8,233,141	4,880,714	3,352,427	168.69

イ 収益の状況

営業収益は61,725千円で前年度と比較して1,230千円、2.03%増加した。要因としては、公共下水道使用料が480千円、その他営業収益が750千円増額となったことが挙げられる。

また、営業外収益は105,530千円で前年度と比較して5,684千円、5.11%減少した。要因としては、消費税が6,438千円減少したことが挙げられる。

この結果、総収益は167,255千円となり、前年度171,709千円と比較して4,454千円、2.59%減少した。

ウ 費用の状況

営業費用は150,669千円で前年度と比較して726千円、0.48%減少した。要因としては、減価償却費が1,571千円増加した一方で、処理場費が1,600千円、管渠費が565千円減額となったことが挙げられる。

また、営業外費用は13,233千円で前年度と比較して2,200千円、14.26%減少した。要因としては、支払利息が2,267千円減少したことが挙げられる。

この結果、総費用は163,902千円となり、前年度の166,828千円と比較して2,926千円、1.75%減少した。

(5) 経営成績

ア 資産、負債及び資本の状況

資産合計は2,253,101千円で前年度と比較して96,126千円、4.46%増加した。要因としては、固定資産における構造物の減価償却累計額が137,510千円増額となったことが挙げられる。

また、負債合計は1,663,033千円で前年度と比較して35,185千円、2.16%増加した。要因としては、企業債が28,006千円減額となった一方で、流動負債の未払金が43,552千円、長期前受金が60,639千円増額となったことが挙げられる。

また、資本合計は590,068千円で前年度と比較して60,940千円、11.52%増加した。要因としては、資本金が57,588千円増額となったことが挙げられる。

(表50) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産	2,253,101,181	2,156,975,567	96,125,614	104.46
固定資産	2,161,259,132	2,113,908,134	47,350,998	102.24
流動資産	91,842,049	43,067,433	48,774,616	213.25
負債	1,663,032,955	1,627,847,768	35,185,187	102.16
固定負債	407,216,992	435,222,992	△ 28,006,000	93.57
流動負債	150,530,213	109,356,341	41,173,872	137.65
繰延収益	1,105,285,750	1,083,268,435	22,017,315	102.03
資本	590,068,226	529,127,799	60,940,427	111.52
資本金	581,835,085	524,247,085	57,588,000	110.98
剰余金	8,233,141	4,880,714	3,352,427	168.69
負債・資本合計	2,253,101,181	2,156,975,567	96,125,614	104.46

令和6年度への繰越額明細

(表51) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出 1 建設改良費	浄化センター汚泥処理コントロール センタ外更新工事	80,600,000	
1 公共下水道事業資本的支出 1 建設改良費	浄化センター汚泥処理コントロール センタ外更新工事施工監理業務委託	4,565,000	
合 計		85,165,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

第3 財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地について、公用財産（旧庁舎）を公共用財産（まちなかキッチンスタジオ）に用途変更をしているが、合計の面積では増減はなかった。また、普通財産の村有地については、猟友会帯広支部中札内部会への貸付地6,000.00㎡が減となり、その他用地3,370.56㎡が増となり、合計で2,629.44㎡の減となっている。

建物については、行政財産では公園（札内川園地南札内溪谷、給水施設）で40.28㎡の増、その他の施設（まちなかキッチンスタジオ）で384.08㎡の増となっている。また、普通財産における面積の増減はなかった。（表52）

なお、その他の財産については、有価証券が売却したことにより700円となっており、出資による権利及び公用車は（表53）に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

※令和4年度から公営企業会計移行に伴い簡易水道・公共下水道事業分を除いている。

（表52）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（㎡）		
	令和4年度末	増 減	令和5年度末	令和4年度末	増 減	令和5年度末
行政財産	8,522,027.76	0.00	8,522,027.76	121,206.90	424.36	121,631.26
普通財産	14,495,257.04	△ 2,629.44	14,492,627.60	1,959.69	0.00	1,959.69
合 計	23,017,284.80	△ 2,629.44	23,014,655.36	123,166.59	424.36	123,590.95
普通財産（立木）	推定蓄積量（m ³ ）			273,401	△ 30,737	242,664

（資料：村有財産調書）

（表53）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	令和4年度末	増 減	令和5年度末	備 考
有価証券（円）	20,000	△ 19,300	700	株券 売却
出資による権利（円）	41,435,000	0	41,435,000	十勝広域森林組合出資金ほか全17件
物品 公用車（台）	37	0	37	
物 件（㎡）	140,013.83	0.00	140,013.83	地上権
物 件（円）	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第4 基金運用状況

基金の運用状況は（表54）のとおりである。

監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められた。

（表54）各項目別基金の状況

（単位：円）

基金名	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和5年度末 現在高
					積立額	取崩額	
財政調整基金		1,065,858,470	946,879,786	1,022,899,112	75,420,401	230,000,000	868,319,513
減債基金		247,191,121	247,196,064	89,898,294	10,871,793	0	100,770,087
公共施設等整備基金		486,002,833	494,910,717	463,220,383	80,006,500	229,400,000	313,826,883
庁舎整備基金		69,341,575	0				
ふるさと活性化基金		250,616,066	365,288,831	495,000,100	130,317,576	60,822,000	564,495,676
豊かな環境等創成基金		171,256,086	233,958,424	232,399,822	38,004,400	13,818,000	256,586,222
福祉基金		229,524,788	220,942,288	201,619,439	73,704,372	107,712,000	167,611,811
食と農業農村振興基金		246,180,794	216,785,708	294,310,033	44,005,789	155,467,000	182,848,822
商工業振興基金		46,387,302	76,774,179	74,159,637	10,001,476	19,626,000	64,535,113
中小企業新型コロナウイルス対策基金		3,484,496	2,622,137	1,828,996	36	712,098	1,116,934
永井明奨学金基金		48,068,504	49,152,945	53,145,259	6,297,552	4,470,000	54,972,811
教育振興基金		10,000,000	56,930,362	120,300,955	30,002,142	24,594,000	125,709,097
文化振興基金		199,724,364	228,348,269	234,282,729	10,004,632	6,400,000	237,887,361
スポーツ振興基金		12,125,570	11,475,812	10,976,041	10,000,216	3,020,000	17,956,257
森林環境整備基金		2,164,101	2,754,140	568,191	2,028,011	1,528,000	1,068,202
普通会計合計		3,087,926,070	3,154,019,662	3,294,608,991	520,664,896	857,569,098	2,957,704,789
国民健康保険事業基金		105,596,948	114,599,083	116,101,376	3,002,315	8,770,000	110,333,691
介護保険事業基金		2,401,764	8,801,824	17,552,005	3,300,350	0	20,852,355
特別会計合計		107,998,712	123,400,907	133,653,381	6,302,665	8,770,000	131,186,046
簡易水道事業基金		279,226,111	0				
事業会計合計		279,226,111	0	0	0	0	0
基金合計		3,475,150,893	3,277,420,569	3,428,262,372	526,967,561	866,339,098	3,088,890,835
備荒資金組合納付金（普通納付金）		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金（超過納付金）		450,034,506	442,523,842	447,039,147	3,973,789	0	451,012,936
備荒資金合計		750,034,506	742,523,842	747,039,147	3,973,789	0	751,012,936
合計		4,225,185,399	4,019,944,411	4,175,301,519	530,941,350	866,339,098	3,839,903,771

（資料：決算審査資料）

第5 地方債残高状況

地方債の残高は（表55）のとおりである。

【一般会計】

令和5年度地方債の借入総額は341,274千円で、前年度と比較して88,993千円、35.3%増加している。増加している要因は、まちなかキッチンスタジオ整備事業債143,600千円、公共施設等適正管理推進事業債52,800千円借入を行ったためである。

令和5年度の償還額は元利合計で445,649千円（元金422,813千円、利子22,836千円）で、前年度と比較して124,552千円、21.8%減少している。要因は令和4年度に庁舎建設事業債の一部を繰上償還したためである。

令和5年度末現在高は4,302,589千円で、前年度と比較して81,539千円減少している。

【事業会計（簡易水道・公共下水道）】

令和5年度地方債の借入総額は142,800千円で、前年度と比較して71,400千円、100.0%増加している。

令和5年度の償還額は元利合計で118,418千円（元金109,097千円、利子9,321千円）で、前年度と比較して717千円、0.6%減少している。

（表55）地方債の状況

（単位：千円）

区分 地方債名	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度			令和5年度末 現在高
				借入額	償還額		
					元金償還額	利子償還額	
一般公共事業債	18,663	17,065	15,455	0	1,622	121	13,833
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	75,300	75,300	75,300	0	3,783	149	71,517
公営住宅建設事業債	841,894	815,073	752,651	5,200	91,376	6,940	666,475
災害復旧事業債	23,688	20,676	17,664	0	3,012	2	14,652
教育・福祉施設等 整備事業債	475,647	443,772	412,957	143,600	32,171	3,254	524,386
一般単独事業債	1,383,924	1,582,713	1,534,436	158,600	103,662	8,461	1,589,374
辺地対策事業債	48,137	39,842	54,340	20,300	8,307	99	66,333
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	91,956	77,231	63,124	0	11,798	1,129	51,326
財源対策債	19,116	14,774	11,505	0	2,681	148	8,824
減収補てん債	5,330	5,330	5,330	0	0	3	5,330
減税補てん債	8,055	5,724	3,825	0	1,551	4	2,274
臨時財政対策債	1,652,349	1,565,027	1,428,472	13,574	158,691	2,288	1,283,355
その他	21,353	14,543	9,069	0	4,159	238	4,910
普通会計合計	4,665,412	4,677,070	4,384,128	341,274	422,813	22,836	4,302,589
簡易水道事業債	143,668	148,233	181,367	81,500	17,411	2,170	245,456
特定環境保全 公共下水道事業債	591,527	596,366	526,909	61,300	91,686	7,151	496,523
事業会計合計	735,195	744,599	708,276	142,800	109,097	9,321	741,979
合計	5,400,607	5,421,669	5,092,404	484,074	531,910	32,157	5,044,568

（資料：決算審査資料）

第6 財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表56）のとおりである。

（表56）一般会計自主財源・依存財源の推移

（単位：千円・％）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,408,734,010	46.28	3,188,943,434	45.80	3,562,031,029	51.50	3,064,420,149	46.95
依存財源	3,956,191,554	53.72	3,773,590,787	54.20	3,354,840,760	48.50	3,463,192,205	53.05
計	7,364,925,564	100.0	6,962,534,221	100.0	6,916,871,789	100.0	6,527,612,354	100.00

（資料：決算書）

自主財源と依存財源の構成比は46.95%対53.05%となり、前年度と比較して依存財源の割合が大幅に増加している。（表57）

前年度と比較すると、自主財源では分担金・負担金が2,290千円、使用料・手数料が12,860千円、財産収入が6,970千円、繰越金が70,309千円、諸収入が8,573千円増加しているが、村税が11,683千円、寄附金が551,719千円、繰入金が35,211千円減少している。

なお、寄附金が大幅減となった要因としては、ふるさと納税額の大幅な減額が挙げられる。また、繰越金が増額となった要因としては、令和4年度からの繰越明許費の増加が挙げられる。

依存財源では、道支出金が49,171千円減少しているが、地方交付税が13,695千円、国庫支出金が37,717千円、村債が88,993千円増加し、依存財源合計で108,351千円増加している。

主な増加要因としては、国庫支出金は新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が減少している一方、デジタル田園都市国家構想交付金156,655千円の交付があったことが挙げられる。また、村債はまちなかキッチンスタジオ整備事業債143,600千円の借入があったことが挙げられる。

（表57）自主財源と依存財源

（単位：円・％）

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減	構成割合
自 主 財 源		3,408,734,010	3,188,943,434	3,562,031,029	3,064,420,149	△ 497,610,880	46.95
内 訳	村 税	676,353,863	656,338,496	688,172,401	676,489,406	△ 11,682,995	10.36
	分 担 金 ・ 負 担 金	45,784,406	53,378,410	47,925,191	50,215,212	2,290,021	0.77
	使 用 料 ・ 手 数 料	299,449,232	298,228,825	242,125,953	254,985,688	12,859,735	3.91
	財 産 収 入	40,737,441	25,066,083	24,529,967	31,500,263	6,970,296	0.48
	寄 附 金	766,996,763	1,119,762,581	1,319,274,042	767,555,151	△ 551,718,891	11.76
	繰 入 金	750,553,435	633,241,650	894,499,725	859,288,787	△ 35,210,938	13.16
	繰 越 金	471,846,001	266,793,883	232,882,117	303,191,481	70,309,364	4.64
	諸 収 入	357,012,869	136,133,506	112,621,633	121,194,161	8,572,528	1.86
依 存 財 源		3,956,191,554	3,773,590,787	3,354,840,760	3,463,192,205	108,351,445	53.05
内 訳	地 方 譲 与 税	94,991,000	96,489,000	94,876,000	95,608,000	732,000	1.46
	利 子 割 交 付 金	509,000	381,000	245,000	222,000	△ 23,000	0.00
	配 当 割 交 付 金	1,238,000	1,973,000	1,811,000	2,082,000	271,000	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	1,518,000	2,414,000	1,469,000	2,410,000	941,000	0.04
	法 人 事 業 税 交 付 金	5,572,000	10,048,000	10,630,000	11,975,000	1,345,000	0.18
	地方消費税交付金	99,990,000	108,405,000	112,769,000	114,565,000	1,796,000	1.76
	環境性能割交付金	6,542,000	6,570,000	8,392,000	10,630,153	2,238,153	0.16
	地方特例交付金	5,892,000	18,667,000	10,169,000	19,998,000	9,829,000	0.31
	地 方 交 付 税	1,783,852,000	2,086,142,000	2,082,484,000	2,096,179,000	13,695,000	32.11
	交通安全対策特別交付金	667,000	649,000	565,000	553,000	△ 12,000	0.01
	国 庫 支 出 金	699,895,529	585,872,608	417,634,095	455,351,498	37,717,403	6.98
	道 支 出 金	279,240,025	415,984,179	361,515,665	312,344,554	△ 49,171,111	4.78
	村 債	976,285,000	439,996,000	252,281,000	341,274,000	88,993,000	5.23
合 計		7,364,925,564	6,962,534,221	6,916,871,789	6,527,612,354	△ 389,259,435	100.00

（資料：決算書）

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると（表５８）のとおりである。

（表５８）一般会計性質別歳出決算額

（単位：千円・％）

区分		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		対前年比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	790,337	11.25	838,553	12.90	821,075	12.56	821,653	13.39	578	0.07
	扶 助 費	217,729	3.10	337,854	5.20	300,967	4.60	322,944	5.26	21,977	7.30
	公 債 費	414,327	5.90	455,372	7.01	570,201	8.72	445,649	7.26	△ 124,552	△ 21.84
	小 計	1,422,393	20.24	1,631,779	25.11	1,692,243	25.88	1,590,246	25.91	△ 101,997	△ 6.03
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費 事 業	1,934,205	27.52	1,155,195	17.77	900,007	13.77	1,146,442	18.68	246,435	27.38
	災 害 復 旧 費	0	0.00	42,569	0.65	13,813	0.21	0	0.00	△ 13,813	－
	小 計	1,934,205	27.52	1,197,764	18.43	913,820	13.98	1,146,442	18.68	232,622	25.46
そ の 他 経 費	物 件 費	1,573,823	22.40	1,809,172	27.83	1,906,684	29.16	1,578,497	25.72	△ 328,187	△ 17.21
	維 持 補 修 費	183,164	2.61	182,803	2.81	178,586	2.73	174,468	2.84	△ 4,118	△ 2.31
	補 助 費 等	1,122,828	15.98	655,064	10.08	790,570	12.09	947,624	15.44	157,054	19.87
	積 立 金	486,043	6.92	626,187	9.63	802,502	12.27	445,265	7.26	△ 357,237	△ 44.52
	投 資 ・ 出 資 貸 付 金	86,772	1.23	86,301	1.33	146,421	2.24	144,058	2.35	△ 2,363	△ 1.61
	繰 出 金	217,904	3.10	310,582	4.78	107,454	1.64	109,845	1.79	2,391	2.23
	小 計	3,670,534	52.23	3,670,109	56.47	3,932,217	60.14	3,399,757	55.40	△ 532,460	△ 13.54
合 計		7,027,132	100.00	6,499,652	100.00	6,538,280	100.00	6,136,445	100.00	△ 401,835	△ 6.15

（資料：企画財政グループ）

義務的経費は1,590,246千円で、対前年比6.03%、101,997千円の減となっており、歳出総額に占める割合は25.91%となっている。減額となった要因は、公債費で令和４年度に庁舎建設事業債の一部を繰上償還したことが挙げられる。

投資的経費は1,146,442千円で、対前年比25.46%、232,622千円の増となっている。増額となった要因は、まちなかキッチンスタジオ建設工事、小中学校校舎等ＬＥＤ化工事、中学校教室増設改修工事等を実施したことによるものである。

その他の経費は3,399,757千円で、対前年比13.54%、532,460千円の大幅な減額となっている。

人件費の増加について

人件費は、令和４年度と比較して会計年度任用職員が１人増加したことにより、3,706千円増加している。

物件費及び積立金の減額について

物件費は令和４年度と比較して328,187千円、積立金は令和４年度と比較して357,237円の減額となっている。要因としては、ふるさと納税寄附金が令和４年度と比較して大幅な減額（552,283千円）となったことにより、返礼品に係る経費、基金への積立額が減少したことが挙げられる。

第7 審査の結果、意見

令和5年度中札内村一般会計、特別会計及び事業会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

- 1 令和5年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.95%であった。自主財源として、収入済合計額の10.36%を占める村税の徴収率は、調定額に対して99.68%で、昨年度より0.02%下降している。
村税の収入未済額は2,134,129円で、前年度の2,056,570円と比較して増加しているが、昨今の物価高騰等の影響により納付できない方がいると想定される。低下しているとはいえ、高い徴収率を維持しているのは納税相談、分納措置などが行われた効果と思われる。今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 2 村税の不納欠損額は29,728円生じているが、今後も個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。
- 3 使用料及び手数料の収入未済額は691,380円で、その内訳は村営住宅使用料、排水処理施設使用料、一般廃棄物処理手数料料である。令和4年度と比較すると微増しているが、収納率は良好な状況にある。今後も引き続き努力されたい。
- 4 一般会計の繰越は、繰越明許費が19事業538,027千円となっている。
また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、177,594千円で予算現額の2.59%となっている。国、道からの補助金・負担金などの絡みもあり、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りにあたっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

- 1 令和5年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は3,410,410円で、昨年度の2,343,875円より1,066,535円増加している。また、不納欠損額は123,625円となっている。
徴収率は97.46%で、昨年の98.35%に比べ0.89%下降しており、徴収率改善に向けた取り組みに努められたい。近年は昨今の物価高騰等の影響により、悪化傾向にある。
今後もこのようなことが続くと国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生の未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努められたい。
- 2 令和5年度中札内村介護保険特別会計の保険料の収納率は99.55%で、昨年度の99.67%に比べ0.12%下降している。低下しているとはいえ、高い収納率を維持している。
収入未済額は123,000円で、昨年度の226,720円より103,720円減少している。
195,220円の不納欠損処理を行ったことによるものである。
また、歳出の82.41%を占める保険給付費は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

- 3 令和5年度中札内村後期高齢者医療特別会計の保険料の収納率は98.84%で、昨年度の99.89%に比べ1.05%下降している。令和4年度は改善されたが、再び悪化している。
収入未済額は651,340円で、昨年度の41,240円より610,100円の増となっている。また、不納欠損額は発生していない。
また、歳出の97.11%を占める広域連合納付金は、令和5年度は減少しているが、高齢化の進展により増加傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

【事業会計】

- 1 令和5年度中札内村簡易水道事業会計歳入の水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.76%で、昨年度の99.72%に比べ0.04%上昇している。
収入未済額は423,700円（うち現年度分323,700円）で昨年度の451,030円（うち現年度分369,870円）より27,330円減少した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
なお、施設の老朽化に対する備え、機器更新のために行っていた基金積立（簡易水道基金）分の資金について、今後も適正な管理、運用に努められたい。
- 2 令和5年度中札内村公共下水道事業会計歳入の下水道使用料（現年度分）の収納率は調定額に対し99.63%で、昨年度の99.58%に比べ0.05%上昇している。
収入未済額は307,260円（うち現年度分251,220円）で昨年度の326,640円（うち現年度分282,240円）より19,380円減少した。公営企業会計移行前と比較すると収入未済額が増加しているが、打切決算の影響によるものである。また、不納欠損額は発生していない。
今後とも収納に努力されることを期待する。

令和5年度一般会計、特別会計及び事業会計の決算に関する概要は、以上述べたとおりである。

令和5年度の村税・国保税の徴収率、介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の収納率は、前年よりも大幅に低下している項目があるが、いずれも高い水準を維持している。

（表）各種税・使用料の収入未済額と収納率の状況

（単位：円・％）

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	令和5年度徴収・収納率
村民税	747,855	1,349,274	2,097,129	99.29
固定資産税	37,000	0	37,000	99.99
軽自動車税	0	0	0	100.00
たばこ税	0	0	0	100.00
小 計（村 税）	784,855	1,349,274	2,134,129	
国民健康保険税	1,814,300	1,596,110	3,410,410	97.46
介護保険料	91,500	31,500	123,000	99.55
後期高齢者医療保険料	615,100	36,240	651,340	98.84
小 計（保険税）	2,520,900	1,663,850	4,184,750	
水道使用料	323,700	100,000	423,700	99.76
公共下水道使用料	251,220	56,040	307,260	99.63
村営住宅料	681,500	559,290	1,240,790	98.68
小 計（使用料）	1,256,420	715,330	1,971,750	
合 計	4,562,175	3,728,454	8,290,629	

全体的に高い徴収率・収納率を維持していること、軽自動車税が完納されたこと、現年度分の村民税及び固定資産税の収入未済額が減少している点は評価できる。

滞納繰越分の村民税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、村営住宅使用料が前年と比較して収入未済額が増加している。特に、後期高齢者医療保険料は事務処理ミスにより大幅に増加しており、今後同様の事態が起きないようにチェック機能を強化するなど対策に努められたい。

また、国民健康保険税の収入未済額は前年度と比較して100万円以上増加しており、収納率向上に向けた対策を講じる必要があると考える。

収納対策の取り組みにおいて、包括的な庁内連携によって相乗的効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組み、引き続き高い徴収率・収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、令和5年度の寄附受納額は760,004千円で前年度の1,312,287千円と比較して552,283千円、42.09%の大幅な減額となっている。

大幅な減額となった要因としては、令和5年10月からの制度改正に伴い寄附額を値上げしたこと、昨今の物価高騰に伴う寄附者の志向が日用品に変化したことなどが挙げられる。また、例年多くの寄附が集中する12月中旬まで主力商品である肉類返礼品を掲載できなかったことが重なったことも要因として挙げられる。

今後も寄附金額の減額が続くようであれば、ふるさと納税寄附金を原資として実施している事業を継続することが困難となることから、寄附金額を維持・拡大するための新たな取り組みを行っていくべきと考える。

また、ふるさと納税クラウドファンディングは2社の事業を対象に153,848千円の寄附を集めている。

(表) ふるさと納税の収支状況

(単位：千円)

	寄附金額 ①	返礼品などの諸経費 ②	その他 ③	余剰金 ①－②－③	経費率 ②／①
令和3年度 (うちCF分)	1,107,135 (54,285)	673,980 (21,000)	21,714 (21,714)	411,441 (11,571)	60.88%
令和4年度 (うちCF分)	1,312,287 (105,021)	683,571 (49,000)	42,008 (42,008)	586,708 (14,013)	52.09%
令和5年度 (うちCF分)	760,004 (153,848)	400,179 (49,200)	61,538 (61,538)	298,287 (43,110)	52.65%
増 減	△ 552,283	△ 283,392	19,530	△ 288,421	0.56%

※その他③は事業を活用した事業者に交付したクラウドファンディング補助金の額

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」、「教育振興基金」、「食と農業農村振興基金」の6つの基金への積み立てと保育料無料化(3,000千円)の財源として使われている。

令和5年度 決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税 現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
平成30年度	191	171	25	851	571	33
平成31・令和元年度	616	9	0	1,003	9	7
令和2年度	541	52	2	967	52	2
令和3年度	601	17	0	1,152	17	0
令和4年度	1,132	105	24	1,919	114	24
令和5年度	748	37	0	2,097	37	0

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率（％）	不納欠損額
平成30年度	205	1,948	98.27	335
平成31・令和元年度	478	1,654	98.64	210
令和2年度	776	1,240	98.87	296
令和3年度	1,020	1,607	98.79	44
令和4年度	1,347	2,344	98.35	0
令和5年度	1,814	3,410	97.46	124

★使用料

単位：千円

	現年度分			過年度収入		
	住 宅	水 道	下水道	住 宅	水 道	下水道
平成30年度	27	141	120	990	411	159
平成31・令和元年度	63	115	98	869	400	153
令和2年度	238	143	119	436	70	88
令和3年度	564	377	311	172	68	33
令和4年度	558	370	282	276	81	44
令和5年度	682	324	251	559	100	56